**【３】補正項目**

（単位：千円）

**１　新型コロナウイルス感染症対策関係**

**（１）感染症の拡大防止　　　　　　　　　　　　　　　　　　2,714,106**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○ | 軽症者等の療養体制の確保 | 1,783,544 |
| 【政策企画部】 |
|  | 軽症者等を受け入れるための宿泊施設を確保し、搬送や運営に必要な経費を負担。（6月　6,000室） |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 〇 | 介護施設等における感染症拡大防止対策 | 289,810 |
|  |  | 【福祉部】 |
|  | 介護施設等における簡易陰圧装置等の設置や多床室の個室化に必要な経費を補助。また、各種研修の延期等に伴う会場キャンセル代等や小規模化・分割実施に必要な経費を補助。 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 〇 | 府有施設の休館等に伴う対応 | 　一般会計　318,058 |
|  |  | 日本万国博覧会記念公園事業特別会計　322,694 |
|  |  | 【府民文化部、福祉部】 |
|  | 指定管理者に管理を委託している一部の府有施設を休館したことなどから、それに伴う減収分を指定管理者に対して補填。施設名称：国際会議場、男女共同参画・青少年センター、大型児童館ビッグバン、日本万国博覧会記念公園 |  |

**（２）感染症対応への支援　　　　　　　　　　　　　　　　　3,000,000**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 〇 | 医療従事者等への支援（新型コロナウイルス助け合い基金の活用） | 　3,000,000 |
|  |  | 【健康医療部】 |
|  | ・新型コロナウイルス助け合い基金への積立 | 1,500,000 |
|  | 医療及び療養に係る役務に従事する者を支援するため、寄附金を新型コロナウイルス助け合い基金に積み立て。 |  |
|  | ・医療従事者等への支援 | 1,500,000 |
|  | 新型コロナウイルス助け合い基金を活用し、医療及び療養に係る役務に従事する者を支援。（第一次贈呈　5月末より順次）対象者：約6,000人・入院患者を受け入れた医療機関において入院患者と直接接して業務を行った医療職の方　　　20万円・帰国者・接触者外来設置医療機関等において、患者又は感染が疑われる方に対して、検体採取業務を行った医療職の方　　　10万円　　・患者受入れに協力した宿泊施設において、療養業務を行った医療職の方、患者受付・送迎業務を行った方　　　10万円 |  |

**（３）くらしと経済を支えるセーフティネット強化　　　　 　7,083,465**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 〇 | 福祉施設等への支援 | 496,495 |
|  |  | 【福祉部】 |
|  | ・就労移行支援事業所等のテレワーク等導入支援 | 20,000 |
|  | 障がい者の在宅就労環境を整備する就労移行支援事業所や就労継続支援事業所等に対し、テレワークのシステム導入経費等を補助。 |  |
|  | ・障がい福祉サービス事業所の機能強化 | 27,505 |
|  | 障がい福祉サービス事業所の販路拡大や体制強化にかかる費用を補助。 |  |
|  | ・放課後等デイサービスへの支援 | 295,880 |
|  | 福祉タクシー券配布や居宅レスパイト等、放課後等デイサービスの利用により追加的に生じる経費について補助。 |  |
|  | ・地域活動支援センター等の受入体制強化 | 96,750 |
|  | 外出自粛に伴い、障がい者の通いの場である地域活動支援センターや日中一時支援事業での受入体制強化、消毒などに必要な経費を補助。 |  |
|  | ・在宅障がい者等への支援 | 16,025 |
|  | 外出自粛に伴い、相談支援専門員による個別訪問等での障がい者等の現状把握、相談受付、情報提供等にかかる経費を市町村に対し補助。 |  |
|  | ・介護ロボット等の導入支援 | 40,335 |
|  | 介護施設等職員の負担軽減や業務効率化に繋がる介護ロボットやＩＣＴの導入に必要な経費について補助。 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 〇 | 個人向け緊急小口資金等の特例貸付 | 3,034,000 |
|  |  | 【福祉部】 |
|  | 新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少等があった世帯を対象に実施する、個人向け緊急小口資金等の特例貸付に要する経費を大阪府社会福祉協議会に対し補助。（約30億円の貸付原資の拡充） |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 〇 | 学校の休業・再開に伴う対応 | 638,192 |
|  |  | 【福祉部、教育庁】 |
|  | ・学校の休業に伴う対応 | 587,000 |
|  | 府立学校の臨時休業に伴い、教科書や課題プリント等を送付。また、小学校の臨時休業に伴い、放課後児童クラブ等を支援する市町村に対し補助。さらに、府の要請により臨時休業した私立幼稚園等に対し、学校給食休止により生じた給食費の一部を補助。 |  |
|  | ・学校の再開に伴う対応 | 51,192 |
|  | 臨時休業の長期化によるストレス等を抱えた児童・生徒の心のケアを行うため、スクールカウンセラースーパーバイザーの配置を拡大。また、朝時間や放課後、土曜日等を活用しながら補充学習等を行うための学習支援員を配置。 |  |
| 〇 | 府立学校スマートスクール推進事業 | 172,320 |
|  |  | 【教育庁】 |
|  | 府立学校のICT化を進めるため、ICT関連企業OBなどのICT技術者を配置し、学校が使用するカメラやマイクの通信装置や府立支援学校及び府立富田林中学校の端末等を整備。 |  |
| 〇 | 消費生活相談体制の維持 | 10,619 |
|  |  | 【府民文化部】 |
|  | 市町村の消費生活相談体制の維持等のため、Web相談端末機の購入等により環境を整備。 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 〇 | 国際ビジネス相談体制の維持 | 6,023 |
|  |  | 【商工労働部】 |
|  | 海外ビジネスを展開している中小企業支援のために、国際ビジネスサポートセンターにおけるオンライン相談やWebを活用した中国・アジア地域の市場動向等の情報発信を実施。 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 〇 | 企業の技術開発への支援 | 47,367 |
|  |  | 【商工労働部】 |
|  | 新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている府内中小企業の研究開発等を支援するために、大阪産業技術研究所の各種使用料・手数料の減額を実施。 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 〇 | 飲食店等への換気設備等の導入支援 | 157,089 |
|  |  | 【環境農林水産部】 |
|  | 売上げが減少している飲食店の衛生管理・空気換気設備等の導入や店舗の改装等に対し補助。また、営業休止、営業時間短縮要請に応じた中小企業が運営する飲食店等の高機能換気設備等の導入に対し補助。 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 〇 | 国産農林水産物への支援 | 2,521,360 |
|  |  | 【環境農林水産部】 |
|  | 輸出の停滞等の影響が生じている和牛肉や国産水産物の需要喚起を図るため、小中学校等の学校給食に無償提供。また、新型コロナウイルスで顕在化した新たな需要に対し、国産農畜産物の継続的・安定的な供給を図るための施設整備を支援。 |  |

**（４）危機を乗り越え未来をつくる　　　　　　　 　 　　480,696**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 〇 | 流行収束後の需要喚起等に向けた取組み | 480,696 |
|  |  | 【府民文化部、商工労働部】 |
|  | 国が実施する「GoToキャンペーン」を契機とした観光プロモーションや府内商店街への支援を実施。また、府内のアーティストや演芸人を含む文化芸術団体等への支援及び文化芸術鑑賞機会を府民へ提供するための文化芸術プログラムや、大阪のプロスポーツチーム等と連携した府民参加型の大規模スポーツイベントを開催。 |  |

**２　その他　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　687,773**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 〇 | 就職氷河期世代対策への支援 | 6,000 |
|  |  | 【商工労働部】 |
|  | 内閣府の地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、就職氷河期世代の就労支援を実施する市町村に対し補助。 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 〇 | 水防災情報システムの再整備 | 0 |
|  |  | 〔債務負担行為　1,134,430千円〕 |
|  |  | 【都市整備部】 |
|  | 河川の水位等を観測し、府民の避難行動支援及び市町村の水防業務支援を目的とした水防災情報システムについて、電波法改正等に伴うシステムの再整備及び運用管理を実施するための債務負担行為の設定。<債務負担行為：令和2～14年度　1,134,430千円> |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 〇 | 国民健康保険ヘルスアップ支援等（国民健康保険特別会計） | 681,773 |
|  |  | 【健康医療部】 |
|  | 特定健診の受診対象者の実態を把握し、受診率の向上につなげるモデル事業を実施。また、ヘルスアップ事業を実施する市町村に対し補助。 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |